

半期報告書

(第53期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日



(401343)

目 次

	頁
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【仕入及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	6
5 【研究開発活動】	6
第3 【設備の状況】	7
1 【主要な設備の状況】	7
2 【設備の新設、除却等の計画】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
① 【株式の総数】	8
② 【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	8
(4) 【大株主の状況】	9
(5) 【議決権の状況】	9
① 【発行済株式】	9
② 【自己株式等】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【中間連結財務諸表等】	12
(1) 【中間連結財務諸表】	12
① 【中間連結貸借対照表】	12
② 【中間連結損益計算書】	14
③ 【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】	15
④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	17
【事業の種類別セグメント情報】	31
【所在地別セグメント情報】	32
【海外売上高】	32
(2) 【その他】	33
2 【中間財務諸表等】	34
(1) 【中間財務諸表】	34
① 【中間貸借対照表】	34
② 【中間損益計算書】	37
③ 【中間株主資本等変動計算書】	38
(2) 【その他】	46
第6 【提出会社の参考情報】	47
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	48

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月18日
【中間会計期間】	第53期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
【会社名】	藤井産業株式会社
【英訳名】	Fujii Sangyo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤 井 昌 一
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
【電話番号】	028(662)6060 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長兼経営企画部長 秋 本 榮 一
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
【電話番号】	028(662)6018
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長兼経営企画部長 秋 本 榮 一
【縦覧に供する場所】	藤井産業株式会社 東京支店 (東京都千代田区内神田一丁目15番8号 (内神田アマイビル2階)) 株式会社 ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	22,515,178	23,040,182	24,934,934	46,931,607	51,795,497
経常利益 (千円)	447,100	446,105	660,125	975,043	1,156,677
中間(当期)純利益 (千円)	188,027	160,631	399,637	466,242	499,188
純資産額 (千円)	11,118,387	11,595,982	13,288,291	11,392,727	12,043,175
総資産額 (千円)	28,566,058	29,708,071	30,702,510	30,218,792	32,428,861
1株当たり純資産額 (円)	1,124.52	1,173.23	1,244.67	1,150.34	1,216.34
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	19.02	16.25	40.44	45.00	48.11
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.92	39.03	40.10	37.70	37.14
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△674,415	△972,705	189,840	147,436	△664,294
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△79,644	△217,043	△318,720	△204,698	△292,757
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△679,251	434,975	41,998	△574,700	133,780
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,688,213	4,734,787	4,579,406	5,489,560	4,666,288
従業員数 (人)	599	604	614	592	606
(ほか、平均臨時雇用者数)	(63)	(72)	(83)	(70)	(73)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	17,157,156	17,741,622	19,360,686	35,701,669	40,449,389
経常利益 (千円)	261,380	314,098	513,537	566,382	726,763
中間(当期)純利益 (千円)	113,564	143,164	474,812	285,656	361,249
資本金 (千円)	1,883,650	1,883,650	1,883,650	1,883,650	1,883,650
発行済株式総数 (株)	10,010,000	10,010,000	10,010,000	10,010,000	10,010,000
純資産額 (千円)	9,158,622	9,419,983	10,028,148	9,314,522	9,665,213
総資産額 (千円)	20,430,013	21,707,197	22,403,255	21,646,951	23,497,448
1株当たり配当額 (円)	4.00	5.00	6.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	44.83	43.40	44.80	43.03	41.13
従業員数 (人)	395	396	414	389	396
(ほか、平均臨時雇用者数)	(54)	(61)	(73)	(60)	(58)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 提出会社の「1株当たり純資産額」「1株当たり中間(当期)純利益」「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の連結子会社が解散し清算終了しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 藤井テクノ(株)	栃木県宇都宮市	10,000	産業システム 施工	100.0	当社の一部工事の 外注 役員の兼任 5名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電設資材	298 (37)
産業システム	199 (19)
施工	79 (19)
全社(共通)	38 (8)
合計	614 (83)

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員数には、契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員は除いております。
- 4 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	414 (73)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員数には、契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員は除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておきませんが、提出会社については親睦団体である社員共済会が結成されており、労使関係はそれぞれ円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油高騰による不安定要因を抱えつつも、企業収益の改善に伴って製造業の設備投資の増加傾向が続き、個人消費や住宅投資も堅調に推移しました。しかしながら、地方の建設業においては公共投資の削減から、受注量の減少と受注単価の下落傾向が続いており、依然として経営環境は厳しい状況が続いております。

このような経営環境下において、当社グループは素材価格の高騰に伴った仕入価格の上昇局面が見られる中、適正利潤の確保のための利益管理の強化を前期に引き続き推進するとともに、機器制御部門での太田地区への開設や電設資材事業での石岡営業所への出店などエリアの拡大にも努めてまいりました。また、全社でのISO14001の取得活動（平成18年11月2日拡大認証取得）を行い、環境負荷の減少と環境関連商材の普及拡大を推進してまいりました。

こうした結果、施工事業の売上高が低調だったものの、主力の電設資材事業や機器制御部門の販売が順調に推移し、当中間連結会計期間の連結売上高は249億34百万円（前年同期比8.2%増）となり、経常利益は6億60百万円（前年同期比48.0%増）となりました。中間純利益につきましては、貸倒発生率の減少から貸倒引当金戻入益の計上もあって、3億99百万円（前年同期比148.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(電設資材)

活発な民間設備投資を背景に物件受注関係が好調に推移したことや、夏季シーズンの天候不順の影響があったにもかかわらず、新規顧客の獲得によりルームエアコンやパッケージエアコンも前年同期を上回ることができました。また、オール電化商材としてのIHクッキングヒーター、エコキュートも順調に販売台数を伸長することができました。これらの結果、売上高は133億89百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

(産業システム)

製造業の生産拡大や設備増強を背景に、機器制御部門は工作機械や制御機器を中心に好調に推移しました。また、情報システム部門は文教関係のパソコン導入案件の大口受注から前年同期を大きく上回る推移となり、設備システム・土木建設機械部門も前年同期を上回ることができました。これらの結果、売上高は86億99百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

(施工)

コンクリート圧送工事は前年同期を上回ることができましたが、建設資材は公共工事大幅削減の影響を受けて、土木資材、ヘーベル工事、金属外壁工事が低調な推移となり、また総合建築も上期完工高に結び付く物件が少なく、それぞれ前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は28億46百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ86百万円減少し45億79百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が7億5百万円あったものの、たな卸資産の増加や法人税等の支払から、1億89百万円の収入（前年同期は9億72百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、小山支店及び子会社古河営業所の新築移転に伴う建物等並びに子会社の機械装置の取得から、3億18百万円の支出（前年同期は2億17百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う運転資金の調達から短期借入金の純増額（1億円）があり、41百万円の収入（前年同期は4億34百万円の収入）となりました。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
電設資材	11,217,713	108.8
産業システム	6,721,216	123.8
施工	854,559	79.7
合計	18,793,489	111.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
電設資材	13,389,299	107.8
産業システム	8,699,211	118.0
施工	2,846,423	87.6
合計	24,934,934	108.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画しておりました当社小山支店の移転に伴う事務所・倉庫等は、平成18年9月に、子会社弘電商事(株)古河営業所の移転に伴う事務所・倉庫等は、平成18年5月に取得いたしました。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月18日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	10,010,000	10,010,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	10,010,000	—	1,883,650	—	2,065,090

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
藤井 清	宇都宮市	2,445	24.42
藤和興業(株)	宇都宮市平出工業団地4-1-3	865	8.64
藤井産業取引先持株会	宇都宮市平出工業団地4-1-3	590	5.89
藤井 セツエ	宇都宮市	459	4.59
藤井産業社員持株会	宇都宮市平出工業団地4-1-3	431	4.30
(株)足利銀行	宇都宮市桜4-1-25	394	3.94
野中 幹男	鹿沼市	312	3.12
(株)群馬銀行	前橋市元総社町1-9-4番地	308	3.07
花咲 実	宇都宮市	302	3.01
藤井コンサル(株)	宇都宮市戸祭1-8-5	271	2.71
計	—	6,381	63.74

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 129,000	—	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,811,000	9,811	同上
単元未満株式	普通株式 70,000	—	同上
発行済株式総数	10,010,000	—	—
総株主の議決権	—	9,811	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式818株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 藤井産業株式会社	栃木県宇都宮市 平出工業団地4-1-3	129,000	—	129,000	1.28
計	—	129,000	—	129,000	1.28

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	901	840	764	721	740	701
最低(円)	840	674	675	679	676	640

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,134,787		3,079,406		3,666,288	
2 受取手形及び売掛金	※5	13,923,815		14,457,310		16,777,937	
3 たな卸資産		2,484,044		2,695,823		2,160,450	
4 繰延税金資産		135,844		174,025		198,178	
5 預け金		1,600,000		1,500,000		1,000,000	
6 その他		187,409		156,163		165,798	
貸倒引当金		△176,076		△140,859		△185,939	
流動資産合計		21,289,826	71.7	21,921,871	71.4	23,782,714	73.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1, ※2, 4	1,362,253		1,480,061		1,319,736	
(2) 機械装置及び運搬具	※4	181,431		173,591		150,955	
(3) 土地	※2	3,376,195		3,366,960		3,344,352	
(4) その他		70,829	4,990,709	16.8	86,811	5,107,425	16.7
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		5,482		—		4,114	
(2) のれん		—		2,746		—	
(3) その他		124,380	129,863	0.4	101,469	104,216	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,620,640		1,860,768		1,988,706	
(2) 長期貸付金		180,554		203,732		195,978	
(3) 繰延税金資産		358,596		367,553		328,045	
(4) その他		1,268,447		1,286,494		1,267,719	
貸倒引当金		△130,566	3,297,671	11.1	△149,551	3,568,997	11.6
固定資産合計		8,418,245	28.3	8,780,638	28.6	8,646,147	26.7
資産合計		29,708,071	100.0	30,702,510	100.0	32,428,861	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金 ※2,5	10,385,141		10,515,286		12,801,403	
2	短期借入金 ※2	4,110,000		3,960,000		3,860,000	
3	未払法人税等	109,743		236,879		300,324	
4	賞与引当金	269,710		329,440		330,920	
5	その他	1,026,836		965,853		694,853	
	流動負債合計	15,901,431	53.5	16,007,459	52.1	17,987,501	55.5
II 固定負債							
1	繰延税金負債	133,351		189,674		212,853	
2	退職給付引当金	881,362		915,190		908,407	
3	役員退職慰労引当金	223,730		250,020		237,143	
4	その他	78,094		51,872		50,172	
	固定負債合計	1,316,539	4.5	1,406,759	4.6	1,408,578	4.3
	負債合計	17,217,970	58.0	17,414,218	56.7	19,396,079	59.8
(少数株主持分)							
	少数株主持分	894,119	3.0	—	—	989,605	3.1
(資本の部)							
I 資本金		1,883,650	6.3	—	—	1,883,650	5.8
II 資本剰余金		2,065,090	7.0	—	—	2,065,090	6.4
III 利益剰余金		7,493,606	25.2	—	—	7,782,744	24.0
IV その他有価証券評価差額金		204,790	0.7	—	—	364,622	1.1
V 自己株式		△51,155	△0.2	—	—	△52,931	△0.2
	資本合計	11,595,982	39.0	—	—	12,043,175	37.1
	負債、少数株主持分及び資本合計	29,708,071	100.0	—	—	32,428,861	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	—	—	1,883,650	6.2	—	—
2	資本剰余金	—	—	2,065,090	6.7	—	—
3	利益剰余金	—	—	8,111,523	26.4	—	—
4	自己株式	—	—	△54,025	△0.2	—	—
	株主資本合計	—	—	12,006,238	39.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価差額金	—	—	291,314	1.0	—	—
	評価・換算差額合計	—	—	291,314	1.0	—	—
III 少数株主持分		—	—	990,738	3.2	—	—
	純資産合計	—	—	13,288,291	43.3	—	—
	負債純資産合計	—	—	30,702,510	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		23,040,182	100.0	24,934,934	100.0	51,795,497	100.0
II 売上原価		19,781,776	85.9	21,428,647	85.9	44,807,323	86.5
売上総利益		3,258,406	14.1	3,506,286	14.1	6,988,173	13.5
割賦販売未実現 利益戻入高		1,848	0.0	1,381	0.0	8,149	0.0
割賦販売未実現 利益繰延高		—	—	—	—	4,453	0.0
差引売上総利益		3,260,254	14.1	3,507,667	14.1	6,991,869	13.5
III 販売費及び一般管 理費	※1	2,951,066	12.8	3,025,756	12.1	6,108,047	11.8
営業利益		309,187	1.3	481,910	2.0	883,822	1.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		11,521		14,496		22,078	
2 受取配当金		37,913		9,088		42,350	
3 仕入割引		110,495		124,290		221,684	
4 賃貸料収入		43,636		42,351		86,838	
5 持分法による投 資利益		—		8,209		—	
6 その他		35,431	238,997	1.0	33,529	231,966	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		11,146		15,655		23,883	
2 売上割引		15,052		18,134		31,669	
3 賃貸料費用		16,623		18,122		34,748	
4 持分法による投 資損失		45,990		—		36,612	
5 その他		13,265	102,079	0.4	1,838	53,751	0.2
経常利益		446,105	1.9	660,125	2.7	1,156,677	2.2
VI 特別利益							
1 投資有価証券 売却益		—		1,210		7,186	
2 固定資産売却益	※2	—		2,835		2,448	
3 貸倒引当金 戻入益		—		54,120		—	
4 清算分配金		—	—	—	58,167	12,538	22,172
0.0							
VII 特別損失							
1 投資有価証券 評価損		—		1,499		1,500	
2 ゴルフ会員権 売却損		—		—		2,000	
3 減損損失	※3	37,226	37,226	0.1	10,833	12,333	71,738
0.1							
税金等調整前中間 (当期)純利益		408,879	1.8	705,958	2.8	1,103,611	2.1
法人税、住民税及 び事業税		111,361		258,782		522,337	
法人税等調整額		108,132	219,493	1.0	21,356	280,139	9,645
1.0							
少数株主利益 (控除)		28,753	0.1	26,182	0.1	72,439	0.1
0.1							
中間(当期)純利益		160,631	0.7	399,637	1.6	499,188	1.0
0.7							

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,065,090		2,065,090
II 資本剰余金 中間期末(期末)残高			2,065,090		2,065,090
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			7,411,086		7,411,086
II 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益		160,631	160,631	499,188	499,188
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		59,311		108,730	
2 役員賞与		18,800	78,111	18,800	127,530
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			7,493,606		7,782,744

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	1,883,650	2,065,090	7,782,744	△52,931	11,678,553
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△49,408		△49,408
利益処分による役員賞与（注）			△21,450		△21,450
中間純利益			399,637		399,637
自己株式の取得				△1,093	△1,093
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	328,778	△1,093	327,685
平成18年9月30日残高 (千円)	1,883,650	2,065,090	8,111,523	△54,025	12,006,238

	評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高 (千円)	364,622	989,605	13,032,781
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△49,408
利益処分による役員賞与（注）			△21,450
中間純利益			399,637
自己株式の取得			△1,093
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△73,308	1,133	△72,174
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△73,308	1,133	255,510
平成18年9月30日残高 (千円)	291,314	990,738	13,288,291

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		408,879	705,958	1,103,611
減価償却費		106,584	100,787	214,440
減損損失		37,226	10,833	71,738
連結調整勘定償却額		1,368	—	2,736
貸倒引当金の増・減(△)額		△176,293	△55,004	△137,519
退職給付引当金の増加額		6,094	6,782	33,139
賞与引当金の増・減(△)額		△7,670	△1,480	53,540
役員退職慰労引当金の 増・減(△)額		△113,331	12,877	△99,918
受取利息及び受取配当金		△49,434	△23,584	△64,428
仕入割引		△110,495	△124,290	△221,684
支払利息		11,146	15,655	23,883
売上割引		15,052	18,134	31,669
その他の営業外損益		△49,178	△55,920	△78,908
持分法による 投資損・益(△)		45,990	△8,209	36,612
売上債権の増(△)・減額		606,235	2,320,626	△2,247,885
たな卸資産の増(△)・減額		△686,826	△535,373	△363,232
仕入債務の増・減(△)額		△1,394,516	△2,286,116	1,021,746
割賦繰延利益の 増・減(△)額		△1,848	—	△3,696
未払消費税等の 増・減(△)額		13,654	—	△5,389
流動負債のその他の 増・減(△)額		405,893	274,582	—
その他		134,791	△33,649	219,034
小計		△796,675	342,609	△410,509
利息及び配当金の受取額		51,546	24,736	66,540
仕入割引の受取額		110,948	124,290	222,137
利息の支払額		△11,146	△15,655	△23,883
売上割引の支払額		△15,052	△18,134	△31,669
その他営業外損益の受取額		49,673	54,253	97,414
法人税等の支払額		△361,999	△322,258	△584,323
営業活動による キャッシュ・フロー		△972,705	189,840	△664,294

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券 の取得による支出		△19,647	△15,863	△29,004
有形固定資産 の取得による支出		△182,818	△306,233	△244,922
有形固定資産 の売却による収入		11,504	15,863	19,310
無形固定資産 の取得による支出		△20,439	△6,773	△31,819
長期貸付金の貸付による 支出		△7,000	△10,350	△24,500
その他		1,358	4,636	18,178
投資活動による キャッシュ・フロー		△217,043	△318,720	△292,757
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の 純増・減(△)額		500,000	100,000	250,000
自己株式の取得による支出		△712	△1,093	△2,489
配当金の支払額		△59,311	△49,408	△108,730
少数株主への 配当金の支払額		△5,000	△7,500	△5,000
財務活動による キャッシュ・フロー		434,975	41,998	133,780
IV 現金及び現金同等物の 増・減(△)額		△754,773	△86,881	△823,272
V 現金及び現金同等物の 期首残高		5,489,560	4,666,288	5,489,560
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,734,787	4,579,406	4,666,288

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 コマツ栃木(株) 大島光電(株) (株)イーエムシー 藤井通信(株) 藤井テクノ(株) 藤和コンクリート圧送(株) 弘電商事(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 栃木リース(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模 であり、合計の総資産、売 上高、中間純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等は、いづれ も中間連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないた め連結の範囲から除外して おります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社名 栃木小松フォークリフト(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子 会社数 1社 会社名 栃木リース(株) (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、中間純 損益及び利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、重 要性がないため、持分法の 適用から除外しておりま す。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 連結子会社の中間決算日が中 間連結決算日と異なる子会社は ありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 コマツ栃木(株) 大島光電(株) (株)イーエムシー 藤井通信(株) 藤和コンクリート圧送(株) 弘電商事(株) なお、前連結会計年度にお いて連結子会社であった藤井 テクノ(株)は、平成18年8月18 日付で清算したため損益計算 書のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 栃木リース(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社名 栃木小松フォークリフト(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子 会社数 1社 会社名 栃木リース(株) (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 コマツ栃木(株) 大島光電(株) (株)イーエムシー 藤井通信(株) 藤井テクノ(株) 藤和コンクリート圧送(株) 弘電商事(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 栃木リース(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模 であり、合計の総資産、売 上高、当期純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等は、いづれ も連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため連 結の範囲から除外しており ます。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社名 栃木小松フォークリフト(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子 会社数 1社 会社名 栃木リース(株) (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純 損益及び利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、重 要性がないため、持分法の 適用から除外しておりま す。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関す る事項 連結子会社の決算日が連結決 算日と異なる子会社はありませ ん。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品・原材料 主として移動平均法による原価法によっております。 ただし、電線については移動平均法による低価法によっております。</p> <p>b 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="255 1561 558 1705"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～17年	その他	3～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品・原材料 同左</p> <p>b 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品・原材料 同左</p> <p>b 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	3～50年							
機械装置及び運搬具	4～17年							
その他	3～20年							

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理する方法を採用しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理する方法を採用しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 収益及び費用の計上基準 連結子会社のコマツ栃木(株)は、賦払期間が2年以上の長期割賦販売について法人税法に規定する延払基準で処理し、割賦適用売上高は一般売上と同一の基準で計上し、割賦販売損益を割賦販売未実現利益として繰延処理しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより経常利益は58,488千円、税金等調整前中間純利益は95,715千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、12,297,552千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより経常利益は58,488千円、税金等調整前純利益は130,227千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「流動負債のその他の増加額」(45,497千円)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記することになりました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間において区分掲記していた、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「連結調整勘定償却額」(当中間連結会計期間「のれん償却額」1,368千円)と「割賦繰延利益の増・減(△)額」(当中間連結会計期間△1,381千円)は、重要性が乏しいため、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 前中間連結会計期間において区分掲記していた、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増・減(△)額」(当中間連結会計期間3,193千円)は、重要性が乏しいため、当中間連結会計期間から「流動負債のその他の増・減(△)額」に含めて表示することに変更いたしました。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,169,081千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,218,200千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,168,561千円</p>																																										
<p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>237,155千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>760,654</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>18,138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,015,949</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>114,042千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>614,042</td> </tr> </table>	建物及び構築物	237,155千円	土地	760,654	投資有価証券	18,138	合計	1,015,949	支払手形及び買掛金	114,042千円	短期借入金	500,000	合計	614,042	<p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>223,328千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>760,654</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>24,332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,008,315</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>94,325千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>550,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>644,325</td> </tr> </table>	建物及び構築物	223,328千円	土地	760,654	投資有価証券	24,332	合計	1,008,315	支払手形及び買掛金	94,325千円	短期借入金	550,000	合計	644,325	<p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>230,028千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>760,654</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>29,330</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,020,013</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>140,848千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>550,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>690,848</td> </tr> </table>	建物及び構築物	230,028千円	土地	760,654	投資有価証券	29,330	合計	1,020,013	支払手形及び買掛金	140,848千円	短期借入金	550,000	合計	690,848
建物及び構築物	237,155千円																																											
土地	760,654																																											
投資有価証券	18,138																																											
合計	1,015,949																																											
支払手形及び買掛金	114,042千円																																											
短期借入金	500,000																																											
合計	614,042																																											
建物及び構築物	223,328千円																																											
土地	760,654																																											
投資有価証券	24,332																																											
合計	1,008,315																																											
支払手形及び買掛金	94,325千円																																											
短期借入金	550,000																																											
合計	644,325																																											
建物及び構築物	230,028千円																																											
土地	760,654																																											
投資有価証券	29,330																																											
合計	1,020,013																																											
支払手形及び買掛金	140,848千円																																											
短期借入金	550,000																																											
合計	690,848																																											
<p>3 保証債務</p> <p>銀行との提携社員ローンに対する保証 5,371千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>銀行との提携社員ローンに対する保証 2,148千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>銀行との提携社員ローンに対する保証 3,661千円</p>																																										
<p>※4 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、11,736千円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,758千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,977</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,758千円	機械装置及び運搬具	6,977	<p>※4 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、16,019千円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,041千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,977</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,041千円	機械装置及び運搬具	6,977	<p>※4 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、16,019千円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,041千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,977</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,041千円	機械装置及び運搬具	6,977																														
建物及び構築物	4,758千円																																											
機械装置及び運搬具	6,977																																											
建物及び構築物	9,041千円																																											
機械装置及び運搬具	6,977																																											
建物及び構築物	9,041千円																																											
機械装置及び運搬具	6,977																																											
	<p>※5 期末日満期手形等の処理</p> <p>当中間連結会計期間末日は金融機関が休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、債務引受一括決済取引により当社グループに対する債権者より(株)足利銀行に譲渡された債権(当社グループの買掛金)についても、期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間末残高から除かれている金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>467,729千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>4,785</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>30,161</td> </tr> </table>	受取手形	467,729千円	支払手形	4,785	買掛金	30,161																																					
受取手形	467,729千円																																											
支払手形	4,785																																											
買掛金	30,161																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
※1 販売費に属する費用と一般管理費に属する主要な費用及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 1,271,991千円 賞与引当金繰入額 249,805 退職給付費用 105,919 役員退職慰労引当金繰入額 13,896 減価償却費 73,855 貸倒引当金繰入額 36,806 連結調整勘定償却額 1,368 _____	※1 販売費に属する費用と一般管理費に属する主要な費用及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 1,257,423千円 賞与引当金繰入額 292,775 退職給付費用 104,826 役員退職慰労引当金繰入額 14,744 減価償却費 68,423 のれん償却額 1,368 ※2 固定資産売却益 土地 2,835千円	※1 販売費に属する費用と一般管理費に属する主要な費用及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 2,793,558千円 賞与引当金繰入額 309,159 退職給付費用 222,899 役員退職慰労引当金繰入額 27,309 減価償却費 146,067 貸倒引当金繰入額 103,096 連結調整勘定償却額 2,736 ※2 固定資産売却益 土地 2,448千円

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																													
<p>※3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="233 351 531 574"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用</td> <td>東京都世田谷区</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>賃貸用</td> <td>茨城県水戸市</td> <td>無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>不動産価額の著しい下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(37,226千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地10,246千円、無形固定資産26,979千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>このほか、持分法適用会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額58,488千円を「持分法による投資損失」として取り込んでおります。</p>	用途	場所	種類	賃貸用	東京都世田谷区	土地	賃貸用	茨城県水戸市	無形固定資産	<p>※3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="587 351 995 600"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用</td> <td>群馬県伊勢崎市</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>10,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>10,833</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>事業所移転により今後使用予定のない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価格により測定しており、ゼロとして評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失(千円)	事業用	群馬県伊勢崎市	建物及び構築物等	10,833	合計	—	—	10,833	<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1018 351 1433 847"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用</td> <td>東京都世田谷区</td> <td>土地</td> <td>10,246</td> </tr> <tr> <td>賃貸用</td> <td>茨城県水戸市</td> <td>無形固定資産</td> <td>26,979</td> </tr> <tr> <td>事業用</td> <td>栃木県小山市</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>4,298</td> </tr> <tr> <td>事業用</td> <td>栃木県野木町</td> <td>土地</td> <td>30,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>71,738</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>不動産価額が著しく下落した資産や事業所移転により今後使用予定のない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、賃貸用資産については使用価値により測定し将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しており、その他資産については正味売却価額により測定し、路線価等を基に算定しております。</p> <p>このほか、持分法適用会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、持分相当額58,488千円が「持分法による投資損失」に含まれております。</p>	用途	場所	種類	減損損失(千円)	賃貸用	東京都世田谷区	土地	10,246	賃貸用	茨城県水戸市	無形固定資産	26,979	事業用	栃木県小山市	建物及び構築物等	4,298	事業用	栃木県野木町	土地	30,214	合計	—	—	71,738
用途	場所	種類																																													
賃貸用	東京都世田谷区	土地																																													
賃貸用	茨城県水戸市	無形固定資産																																													
用途	場所	種類	減損損失(千円)																																												
事業用	群馬県伊勢崎市	建物及び構築物等	10,833																																												
合計	—	—	10,833																																												
用途	場所	種類	減損損失(千円)																																												
賃貸用	東京都世田谷区	土地	10,246																																												
賃貸用	茨城県水戸市	無形固定資産	26,979																																												
事業用	栃木県小山市	建物及び構築物等	4,298																																												
事業用	栃木県野木町	土地	30,214																																												
合計	—	—	71,738																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
発行済株式				
普通株式	10,010 千株	— 千株	— 千株	10,010 千株
合計	10,010 千株	— 千株	— 千株	10,010 千株
自己株式				
普通株式 (注)	128 千株	1 千株	— 千株	129 千株
合計	128 千株	1 千株	— 千株	129 千株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	49,408 千円	5.00 円	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	59,281 千円	利益剰余金	6.00 円	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,134,787千円 預け金 1,600,000	現金及び預金勘定 3,079,406千円 預け金 1,500,000	現金及び預金勘定 3,666,288千円 預け金 1,000,000
現金及び現金同等物 4,734,787	現金及び現金同等物 4,579,406	現金及び現金同等物 4,666,288

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 382 566 480"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>29,380</td> <td>28,176</td> <td>57,556</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>17,814</td> <td>4,347</td> <td>22,161</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>11,566</td> <td>23,828</td> <td>35,395</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">千円</p>		機械装置	その他	合計	取得価額相当額	29,380	28,176	57,556	減価償却累計額	17,814	4,347	22,161	中間期末残高相当額	11,566	23,828	35,395	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="593 382 1000 480"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>69,234</td> <td>28,176</td> <td>97,410</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>22,726</td> <td>10,962</td> <td>33,688</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>46,507</td> <td>17,213</td> <td>63,721</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">千円</p>		機械装置	その他	合計	取得価額相当額	69,234	28,176	97,410	減価償却累計額	22,726	10,962	33,688	中間期末残高相当額	46,507	17,213	63,721	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1027 382 1434 480"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>31,289</td> <td>28,176</td> <td>59,465</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>17,491</td> <td>7,655</td> <td>25,146</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>13,798</td> <td>20,521</td> <td>34,319</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">千円</p>		機械装置	その他	合計	取得価額相当額	31,289	28,176	59,465	減価償却累計額	17,491	7,655	25,146	期末残高相当額	13,798	20,521	34,319
	機械装置	その他	合計																																															
取得価額相当額	29,380	28,176	57,556																																															
減価償却累計額	17,814	4,347	22,161																																															
中間期末残高相当額	11,566	23,828	35,395																																															
	機械装置	その他	合計																																															
取得価額相当額	69,234	28,176	97,410																																															
減価償却累計額	22,726	10,962	33,688																																															
中間期末残高相当額	46,507	17,213	63,721																																															
	機械装置	その他	合計																																															
取得価額相当額	31,289	28,176	59,465																																															
減価償却累計額	17,491	7,655	25,146																																															
期末残高相当額	13,798	20,521	34,319																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 971 566 1070"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,864千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,530</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,395</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,864千円	1年超	23,530	合計	35,395	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="593 971 1000 1070"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,721</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19,585千円	1年超	44,135	合計	63,721	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1027 971 1434 1070"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,190千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,319</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,190千円	1年超	22,128	合計	34,319																														
1年内	11,864千円																																																	
1年超	23,530																																																	
合計	35,395																																																	
1年内	19,585千円																																																	
1年超	44,135																																																	
合計	63,721																																																	
1年内	12,190千円																																																	
1年超	22,128																																																	
合計	34,319																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 1321 566 1397"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,522千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,522</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	7,522千円	減価償却費相当額	7,522	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="593 1321 1000 1397"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,203千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	9,203千円	減価償却費相当額	9,203	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1027 1321 1434 1397"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,927千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,927</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	13,927千円	減価償却費相当額	13,927																																				
支払リース料	7,522千円																																																	
減価償却費相当額	7,522																																																	
支払リース料	9,203千円																																																	
減価償却費相当額	9,203																																																	
支払リース料	13,927千円																																																	
減価償却費相当額	13,927																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	476,761	940,088	463,326
計	476,761	940,088	463,326

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
①非上場株式	157,932
②その他	1,399

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	489,263	1,161,042	671,778
計	489,263	1,161,042	671,778

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
①非上場株式	159,832
②その他	1,399

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	479,211	1,297,387	818,176
計	479,211	1,297,387	818,176

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
①非上場株式	156,332
②その他	1,399

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	電設資材 (千円)	産業システム (千円)	施工 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,419,857	7,370,929	3,249,395	23,040,182	—	23,040,182
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,857	60,461	53,431	120,750	(120,750)	—
計	12,426,714	7,431,391	3,302,826	23,160,932	(120,750)	23,040,182
営業費用	12,305,316	7,258,041	3,306,013	22,869,371	(138,376)	22,730,994
営業利益又は営業損失(△)	121,398	173,349	△3,186	291,561	17,625	309,187

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	電設資材 (千円)	産業システム (千円)	施工 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,389,299	8,699,211	2,846,423	24,934,934	—	24,934,934
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,967	40,751	3,750	50,468	(50,468)	—
計	13,395,266	8,739,962	2,850,173	24,985,402	(50,468)	24,934,934
営業費用	13,234,816	8,420,688	2,864,166	24,519,670	(66,647)	24,453,023
営業利益又は営業損失(△)	160,450	319,274	△13,992	465,732	16,178	481,910

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	電設資材 (千円)	産業システム (千円)	施工 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,602,734	16,903,436	8,289,326	51,795,497	—	51,795,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,589	145,782	141,094	303,466	(303,466)	—
計	26,619,323	17,049,218	8,430,420	52,098,963	(303,466)	51,795,497
営業費用	26,294,068	16,588,109	8,370,156	51,252,334	(340,659)	50,911,675
営業利益	325,254	461,109	60,264	846,628	37,193	883,822

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び工事の名称

事業区分は業態、商品の類似性、販売経路の共通性により下記の事業区分にしております。

事業区分	主要な商品及び工事の名称
電設資材	電設資材の販売並びに附帯する工事
産業システム	電気機器・工作機械・情報機器等の販売並びに附帯する工事、設備工事、土木建設機械の販売並びに整備、賃貸
施工	建設資材工事並びに土木建築資材等の販売、総合建築、コンクリート圧送工事

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,173円23銭 1株当たり中間純利益 16円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,244円67銭 1株当たり中間純利益 40円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,216円34銭 1株当たり当期純利益 48円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	160,631	399,637	499,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	23,650
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(—)	(—)	(23,650)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	160,631	399,637	475,538
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,884	9,881	9,883

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,034,579		1,972,268		1,816,531	
2 受取手形	※5	4,525,595		4,981,318		5,093,630	
3 売掛金		7,130,431		7,002,627		8,856,780	
4 商品・原材料		1,131,417		1,358,138		1,198,749	
5 未成工事支出金		973,886		845,697		568,495	
6 繰延税金資産		105,785		137,207		161,612	
7 その他	※6	385,872		487,295		367,892	
貸倒引当金		△97,200		△66,600		△109,200	
流動資産合計		16,190,369	74.6	16,717,953	74.6	17,954,492	76.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2,4	871,206		956,283		840,578	
(2) 土地	※2	2,046,379		2,062,659		2,044,751	
(3) その他	※4	177,640		206,983		160,212	
有形固定資産合計		3,095,226	14.3	3,225,926	14.4	3,045,543	13.0
2 無形固定資産							
		113,441	0.5	90,821	0.4	99,330	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,081,432		1,123,303		1,209,972	
(2) 繰延税金資産		261,608		268,540		230,207	
(3) その他		1,025,827		1,074,955		1,068,214	
貸倒引当金		△60,708		△98,245		△110,312	
投資その他の資産合計		2,308,160	10.6	2,368,554	10.6	2,398,081	10.2
固定資産合計		5,516,828	25.4	5,685,302	25.4	5,542,955	23.6
資産合計		21,707,197	100.0	22,403,255	100.0	23,497,448	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※2,5	1,967,582		1,268,754		1,774,750		
2 買掛金	※2,5	6,625,453		7,345,405		8,619,488		
3 短期借入金		1,660,000		1,560,000		1,510,000		
4 未払法人税等		42,507		164,526		187,165		
5 前受金		476,487		351,912		70,808		
6 賞与引当金		200,000		260,000		258,000		
7 その他	※6	520,144		597,473		607,618		
流動負債合計		11,492,175	52.9	11,548,071	51.5	13,027,831	55.5	
II 固定負債								
1 退職給付引当金		607,900		650,132		637,381		
2 役員退職慰労引当金		118,543		134,530		126,349		
3 その他		68,594		42,372		40,672		
固定負債合計		795,038	3.7	827,035	3.7	804,403	3.4	
負債合計		12,287,214	56.6	12,375,106	55.2	13,832,235	58.9	
(資本の部)								
I 資本金		1,883,650	8.7	—	—	1,883,650	8.0	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		2,065,090		—		2,065,090		
資本剰余金合計		2,065,090	9.5	—	—	2,065,090	8.8	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		174,663		—		174,663		
2 任意積立金		4,600,000		—		4,600,000		
3 中間(当期)未処分利益		659,671		—		828,336		
利益剰余金合計		5,434,334	25.0	—	—	5,602,999	23.8	
IV その他有価証券評価差額金		88,064	0.4	—	—	166,404	0.7	
V 自己株式		△51,155	△0.2	—	—	△52,931	△0.2	
資本合計		9,419,983	43.4	—	—	9,665,213	41.1	
負債資本合計		21,707,197	100.0	—	—	23,497,448	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,883,650	8.4	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	2,065,090	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	2,065,090	9.2	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	174,663	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	4,800,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	1,039,540	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	6,014,203	26.9	—	—
4 自己株式		—	—	△54,025	△0.2	—	—
株主資本合計		—	—	9,908,918	44.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	119,230	0.5	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	119,230	0.5	—	—
純資産合計		—	—	10,028,148	44.8	—	—
負債純資産合計		—	—	22,403,255	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		17,741,622	100.0	19,360,686	100.0	40,449,389	100.0
II 売上原価		15,421,612	86.9	16,766,052	86.6	35,436,027	87.6
売上総利益		2,320,010	13.1	2,594,634	13.4	5,013,362	12.4
III 販売費及び一般管理費		2,195,466	12.4	2,272,004	11.7	4,586,667	11.3
営業利益		124,543	0.7	322,629	1.7	426,694	1.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		7,606		10,144		14,347	
2 受取配当金		57,250		62,028		59,141	
3 仕入割引		75,781		86,672		153,343	
4 賃貸料収入		41,566		38,430		82,699	
5 その他		38,955	1.3	32,104	1.2	56,231	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		4,459		6,556		9,601	
2 その他		27,147	0.2	31,915	0.2	56,092	0.2
経常利益		314,098	1.8	513,537	2.7	726,763	1.8
VI 特別利益	※1	—	—	168,538	0.9	19,525	0.0
VII 特別損失	※2,3	37,226	0.2	1,499	0.0	43,024	0.1
税引前中間(当期)純利益		276,872	1.6	680,576	3.6	703,264	1.7
法人税、住民税及び事業税		43,188		187,714		329,025	
法人税等調整額		90,518	0.8	18,050	1.1	12,989	0.8
中間(当期)純利益		143,164	0.8	474,812	2.5	361,249	0.9
前期繰越利益		516,506		—		516,506	
中間配当額		—		—		49,419	
中間(当期)未処分利益		659,671		—		828,336	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			
				別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (千円)	1,883,650	2,065,090	174,663	4,600,000	828,336	△52,931	9,498,808
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立（注）				200,000	△200,000		—
剰余金の配当（注）					△49,408		△49,408
利益処分による役員賞与 （注）					△14,200		△14,200
中間純利益					474,812		474,812
自己株式の取得						△1,093	△1,093
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	200,000	211,203	△1,093	410,110
平成18年9月30日残高 (千円)	1,883,650	2,065,090	174,663	4,800,000	1,039,540	△54,025	9,908,918

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	166,404	9,665,213
中間会計期間中の変動額合計		
別途積立金の積立（注）		—
剰余金の配当（注）		△49,408
利益処分による役員賞与 （注）		△14,200
中間純利益		474,812
自己株式の取得		△1,093
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△47,174	△47,174
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△47,174	362,935
平成18年9月30日残高 (千円)	119,230	10,028,148

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定)によっておりま す。 時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品・原材料 移動平均法による原価法 によっております。 ただし、電線については 移動平均法による低価法に よっております。</p> <p>② 未成工事支出金 個別法による原価法によ っております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属 設備は除く)については、定額 法によっております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物 3～47年 その他 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づ く定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定)によっており ます。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品・原材料 同左</p> <p>② 未成工事支出金 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定)によっておりま す。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品・原材料 同左</p> <p>② 未成工事支出金 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は37,226千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、10,028,148千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は41,524千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)						
<p>—————</p> <p>※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※5 期末日満期手形等の処理 当中間会計期間末日は金融機関が休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、債務引受一括決済取引により当社に対する債権者より(株)足利銀行に譲渡された債権(当社の買掛金)についても、期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>これにより、当中間会計期間末残高から除かれている金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="662 672 981 775"> <tr> <td>受取手形</td> <td>316,127千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,626</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>30,161</td> </tr> </table> <p>※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	受取手形	316,127千円	支払手形	1,626	買掛金	30,161	<p>—————</p> <p>—————</p>
受取手形	316,127千円							
支払手形	1,626							
買掛金	30,161							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																													
<p>※2 特別損失の主要項目 減損損失 37,226千円</p> <p>※3 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="233 749 544 969"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用</td> <td>東京都世田谷区</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>賃貸用</td> <td>茨城県水戸市</td> <td>無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>不動産価額の著しい下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(37,226千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地10,246千円、無形固定資産26,979千円です。</p> <p>なお、回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 52,019千円 無形固定資産 14,115</p>	用途	場所	種類	賃貸用	東京都世田谷区	土地	賃貸用	茨城県水戸市	無形固定資産	<p>※1 特別利益の主要項目 土地売却益 2,835千円 貸倒引当金 54,667 戻入益 子会社清算益 111,035</p> <p>※2 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 1,499千円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 46,765千円 無形固定資産 15,209</p>	<p>※1 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 7,183千円 土地売却益 2,448 清算分配金 9,894</p> <p>※2 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 1,500千円 減損損失 41,524</p> <p>※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1023 749 1433 1159"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用</td> <td>東京都世田谷区</td> <td>土地</td> <td>10,246</td> </tr> <tr> <td>賃貸用</td> <td>茨城県水戸市</td> <td>無形固定資産</td> <td>26,979</td> </tr> <tr> <td>事業用</td> <td>栃木県小山市</td> <td>建物及びその他</td> <td>4,298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>41,524</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。不動産価額が著しく下落した資産や事業所移転により今後使用予定のない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定し将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 104,885千円 無形固定資産 29,152</p>	用途	場所	種類	減損損失(千円)	賃貸用	東京都世田谷区	土地	10,246	賃貸用	茨城県水戸市	無形固定資産	26,979	事業用	栃木県小山市	建物及びその他	4,298	合計	—	—	41,524
用途	場所	種類																													
賃貸用	東京都世田谷区	土地																													
賃貸用	茨城県水戸市	無形固定資産																													
用途	場所	種類	減損損失(千円)																												
賃貸用	東京都世田谷区	土地	10,246																												
賃貸用	茨城県水戸市	無形固定資産	26,979																												
事業用	栃木県小山市	建物及びその他	4,298																												
合計	—	—	41,524																												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式 (注)	128 千株	1 千株	— 千株	129 千株
合計	128 千株	1 千株	— 千株	129 千株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
その他	その他	その他
取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
19,608千円	38,136千円	24,936千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
1,634	8,868	4,529
中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	中間期末残高相当額
17,974	29,267	20,407
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内	1年内
4,902千円	9,438千円	5,967千円
1年超	1年超	1年超
13,072	19,829	14,439
合計	合計	合計
17,974	29,267	20,407
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料	支払リース料
3,228千円	4,357千円	6,123千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額
3,228	4,357	6,123
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月21日開催の取締役会において、第53期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	59,281千円
---------	----------

1株当たりの額	6円00銭
---------	-------

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

藤井産業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 後藤 徳彌
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鎌田 竜彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤井産業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

藤井産業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 後藤 徳彌
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鎌田 竜彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤井産業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

藤井産業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 後藤 徳彌
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鎌田 竜彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、藤井産業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

藤井産業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 後藤 徳彌
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鎌田 竜彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、藤井産業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

